

# 国土計画のない国の悲劇

国土学アナリスト  
大石久和  
Hisakazu Obishi

## 災害を防ぐインフラの効用

二〇一八年は災害の多い年だったと記憶されるに違いないが、頻発する災害があるたびに、避難についての勧告や指示が徹底しなかったとか、そのタイミングが遅すぎたとかなどの、「どのように逃げるか」議論に集中した反省が繰り返されている感がある。

「なぜ防げなかったのか」の議論があまりに少ないのだ。このことは、「いかに防ぐか」への関心も少ないことを意味している。関西国際空港は、無様な危機管理ぶりを天下にさらし、民営化に疑問を呈する事態となったが、それでも「機能しなくなった」ことでこの空港が関西経済にとって必須・不可欠なインフラであること人々に認識させることとなった。

大阪市内を経て大阪湾に注ぐ安治川や木津川などには、高潮の際に海水の遡上を防いで大阪市を高潮災害から守るための水門が河口部に設置されている。関西国際空港が水没した今回の台風では、第二室戸台風時を上回る潮位を観測したのだが、水門群が見事に高潮の河川への遡上を阻止したのである。災害からの被害を防ぐインフラが十分に機能したのだ。

しかし、災害を阻止し得たが故に、この水門群の効用への評価が高まらない。これは奇妙な体のプロジェクトもそのための予算もない」という計画ではない。

単なるプランではなくプログラムなのである。「すべてのインフラメニューについて、この五年間に整備する内容」を明示、公開するものなのだ。これにより市長や町長たちは、「それに合わせて市として、町として、何をやるか」を計画的に用意することができ、都道府県にとっても同じことで、行政の年次計画が明確になるのだ。

これは地域住民にとっても、近未来が見えて有り難いことだし、行政の方向・地域の変化を有権者としてチェックしたり、地域の将来像を実感することもできる。

強靱化プログラムを担うことになる建設業などの企業にとっても、近未来の経営計画が明確となる。たとえばプログラムが強靱化のために、五年で五〇キロの道路を整備すると明示しておれば、「今年発注された一〇キロの道路整備は、来年も発注される可能性が高い。それなら古くなった建設機械をこの際更新しておこう、定年間近なベテラン技術者の後補充のため若手を採用し育成しておこう」となって、計画的な経営ができるのである。

これは、現在のような補正予算の連発では、まず不可能な企業の設備投資なのである。そして、

話で、メディアにも注意喚起が必要だが、管理者側ももっと積極的に設置・管理の効果についてのPRをしなければならぬ。

## インフラの計画的な整備

頻発した災害からの復旧を図るための二〇一八年補正予算が成立した。しかし、印象として言えば、相次ぐ悲惨な災害に対して、事後的な対策に終始している感がある。補正予算で対処していく仕組みでは、防災力を高めるための計画的な整備ができないのだ。

情けないというよりも愚かと言わなければならぬ事例を紹介したい。近年、気象の凶暴化とでも形容するしかない豪雨や強風が日本のみならず世界を荒らしている。アメリカではフロリダ、テキサスが昨年酷いことになったし、ヨーロッパでも各地で洪水被害が生じ、フランスのブドウ畑も水に浸かった。

これに対して、各国は近年防災予算を増加させて対応しているが、わが国はそうではないのだ。日本も豪雨特性が厳しくなり、時間雨量八〇ミリとか一〇〇ミリという恐怖心を抱かせるような豪雨が、三〇年前に比べると二倍近い頻度で生じるようになってきた。

ところが、水害を防ぐための防災予算は、アメリカやイギリスが二倍程度に増加させている。て、こうした建設業以外も含む民間企業などが、具体のインフラ整備にあわせて設備投資することによって需要不足に悩むデフレの日本経済を救うのである。繰り返すが、補正予算の積み重ねでは、実現不可能な民間投資なのである。

日本は、かつての全国総合開発計画（以下、全総）を「今や開発の時代ではない」とか、訳のわからない理屈を立てて、一〇年後を目途とした「地方図」を描くことを放棄してしまった。たとえば、北海道を「日本の食糧供給基地」と位置づけた全総では、そのための道路・港湾・漁港などの整備計画や農業の基盤整備を一〇年程度のスパンで描いていた。

これに連動して、各五カ年計画がまとめられたのだ。一〇年程度を見通した全総を受けて、道路整備五カ年計画や治水、港湾などの計画という各インフラの整備計画が全総と整合的にまとめられたのである。ここには「どこに、何を、いくらで、いつまでに」整備するかが示されていた。これが企業の投資意欲をかき立てたのだ。こうしたプログラムがきれいさっぱり消えてしまい、日本のインフラ整備は「海図なき航海」を続けているのだが、このような国民を無視した情けない国は、先進国では日本だけだということ、われわれはよく自覚しておく必要がある。

のに、わが国は二〇年前の四五%レベルという減少ぶりなのである。雨がきつくなってきたのに、それが災害となることを防ぐための予算を二〇年かけて半減以下にするという愚挙に出ているのだ。財政再建に名を借りた国民の生命や財産の軽視である。

わが国に必須なのは、この気象の凶暴化や近未来に予想される南海トラフ地震などに対して行うべき「国土の強靱化プログラム」である。このプログラムの実行計画は、当初予算に計上されなければならないが、補正予算の積み重ねでは実現できないものがあるのだ。それは後追いではなく、計画的な施設整備を意図するものだからである。

## 国土強靱化プログラムの効用

この国土強靱化プログラムは、防災のための堤防強化などに限定されるものではなく、いざという時の交通確保などのための道路、空港、港湾といった施設も含んで、全体として国民生活の安寧を図るためのインフラ群の整備計画なのである。

イメージとしていえば、かつての道路整備五カ年計画、治水五カ年計画、港湾五カ年計画などをまとめて五カ年計画とするようなものだが、現在の社会資本重点化計画のような「具